



NPI

Nakasone Peace Institute

【報告書】

2026 年朝鮮半島情勢の展望と 日本外交への含意

2026 年 3 月

韓国・北朝鮮研究会

中曾根平和研究所
Nakasone Peace Institute

はじめに

2026年初めから国際情勢は大きく揺れ動いている。米国は年初のベネズエラ攻撃に続き、2月末にはイスラエルと共同でイラン攻撃に踏み切った。こうした情勢が、北朝鮮では5年ぶりとなる、党大会（第9回朝鮮労働党大会）を開催してまもない金正恩政権の認識や行動にどのような影響を与えるのか注視していくべきである。韓国では、2025年6月に発足した李在明政権が、米中戦略競争が続く厳しい環境下で米韓同盟の「現代化」を進めると同時に、中韓「戦略的協力パートナーシップ」の発展を目指しており、「国益中心の実用外交」が今後どう展開されていくのかに留意する必要がある。

韓国・北朝鮮班では毎月の研究会実施を通じて、朝鮮半島情勢の現状を分析するとともに、今後の展望とそれを踏まえた日本外交への含意を導くべく論点整理を行ってきた。本報告書は、研究会のメンバーが各自の専門分野における留意点として挙げたものを、日本外交への含意を念頭に置きつつ取りまとめたものである。朝鮮半島情勢を網羅的にカバーしているわけでないが、今後の情勢展開を見通す上で注目していくべき点を指摘し、日本の取り組みに対する示唆点を提示した。また、韓国・北朝鮮班では、メンバーが各専門分野を分析したコメントリーを随時発表している。これらコメントリーも是非参照してほしい。

1. 日韓関係の管理と協力の推進

（1）人的ネットワークの構築

2025年6月の李在明政権発足以降も日韓関係は安定しており、この状況を維持する必要がある。現在、首脳間でシャトル外交が実施されているものの、シャトル外交を首脳以外にも広げ、大臣級においても定期的に相互訪問することにより、両国間でより強固な関係を構築することが望ましい。大臣級の相互訪問の際には、外交、安全保障を所管する外務、防衛大臣はもちろん、厚生労働分野、情報通信分野、環境分野などを所管する大臣の相互訪問も検討すべきであろう。一例を挙げるならば少子高齢化などの日韓共通の社会課題について議論、協力する場として、また日韓協力を演出する場としても意味がある。

また、シャトル外交のような政府間の公式ルートだけではなく、主要政党間の人的交流を進めるべきである。政党間の交流でも、外交、安全保障分野に限らない日韓共通の社会課題も協議すべきであり、場合によっては、共通の課題を抱える第3国の政党も加えるなど、幅広い人的ネットワークの構築を目指していくべきだろう。

韓国の場合、選挙ごとに国会議員の入れ替わりが大きく、与野党間の政権交代も生じやすいため、議員の当選回数にこだわることなく交流を進めた方が良い。国会議員を経験すれば、その後に現職ではなくなっても、党内で影響力を保持したり、補佐官などで政権入りすることがあるという韓国の事情にも留意しておくべきだろう。

（２）経済安全保障での協力

日韓関係全般においては、歴史問題を安定的に管理しつつ、可能な分野での協力を発展させるいわゆるツー・トラック方式の継続が望まれる。特に経済安全保障の面での協力が有望であろう。

2025年の日韓関係は、首脳シャトル外交が着実に積み重ねられるなど順調に推移した。国際秩序の変動に対しての不安感も作用して、日韓両国とも関係を安定させることに利益を見出したといえる。2026年も当面は同様の状況が続くとみられる。日韓双方とも、米国や中国との経済的な関係において様々な制約を受ける状況のなかで、両国間の経済的な協力へのインセンティブは近年に近く高まっていくだろう。具体的には、2026年1月の日韓首脳会談でも合意された経済安全保障（レアアース調達を念頭に置いたといわれる）、サプライ・チェーン協力などが挙げられる。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への韓国の加入を促進することも協力の制度化の一助となるだろう。

（３）安全保障協力の制度化

日韓安全保障協力においては、最終的な協力の制度化に向けて相互の信頼を構築する流れを継続させるべきである。前述の経済面だけでなく、安全保障の面でも、インド太平洋地域での役割を日韓が一層担うことで米国を地域につなぎとめるという戦略的な協力が必要となる。2025年から2026年にかけて、日韓防衛相の相互訪問が行われるなど両国の防衛交流は安定的に推移している。また、韓国空軍のアクロバット飛行チームの航空自衛隊基地への寄航と給油支援が実現するなど、部隊レベルでの交流も進展の兆しがある。この流れを維持しつつ、搜索救助訓練（SAREX）をはじめとする共同訓練をより積極的に進めた方が良い。さらにそのための制度的基盤となる物品役務相互提供協定（ACSA）や円滑化協定（RAA）の議論ができれば望ましい。

（４）防衛産業協力の具体化

2025年9月に中谷防衛大臣（当時）が、日本の防衛大臣として10年ぶりとなる訪韓を実現した。その際に発表された『日韓防衛相共同プレスステートメント』の最終段落には、「特にAI・無人システム・宇宙など先端科学技術分野において未来志向的かつ相互互恵的な協力の可能性を模索していくことにした」という一文が盛り込まれた。2026年1月に行われた小泉防衛大臣と安圭伯国防部長官との会談後に発出された『日韓防衛相共同プレスステートメント』でも、「両閣僚は、両国の防衛協力関係を未来志向的かつ互恵的に発展させていく観点から、AI・無人システム・宇宙などの先端科学技術分野における協力を模索するため、防衛当局間での議論を実施することを確認」したとの文言が入った。

日韓間で事実上初めて防衛技術協力を検討し始めたことは、ゆくゆくは両国間の防衛産業協力へとつながる可能性がある。折しも、韓国防衛産業は業界として部品・素材の脱中国化を図っており、日韓両国に豪州などを加えた同志国の連携による防衛装備品関連のサプライチェーン構築は今後ますます必要となってくる。しかしその一方で、日韓の政策当局間では防衛産業協力の必要性について一定のコンセンサスがあるものの、両国の民間企業の間には根強い拒否感（技術を窃取されるといった懸念）が存在する。日

韓両国ともに少子化問題を抱え、戦力の維持が難しくなる中で、無人化・省人化技術の発展は最重要課題であることから、まずはドローンを構成する部品のサプライチェーン構築など、目立たないながらも重要な分野からの地道な協力関係の構築を目指すべきである。

2. 日米韓協力の維持と発展

日米韓三か国協力は、各国の政権交代にもかかわらず順調に進んでいる。特に、日米韓協力の拡大に積極的であった尹錫悦大統領の弾劾を受けて発足した李在明政権もまた、日米韓三か国協力を重視する姿勢を見せている。この背景には、南北関係がこう着状態にあることに加えて、露朝接近、米中競争といった韓国を取り巻く国際情勢の悪化がある。高市政権もまた、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持を掲げるとともに、日米韓の戦略的協力を重視してきた。2022年のプノンペン声明以降、「自由で開かれたインド太平洋」にまで拡大された日米韓協力が有する戦略的価値は高く、日米韓協力の維持発展に向けて日本はさらに力を注ぐべきである。

同時に、日本は米国および韓国の政策動向にも注意を払う必要がある。トランプ政権は西半球重視の姿勢を明確にし、2026年1月に発表した国家防衛戦略では、北朝鮮抑止に対する韓国の責任を強調した。加えて、米国は韓国に国防費の増額を求め、韓国は米韓同盟の現代化方針からも2026年度には前年比7.6%増の89兆ウォンを充当するとしている。法の支配や基本的人権といった価値観に基づいた外交安全保障政策を推進した尹錫悦政権とは異なり、国益中心の実用外交を展開する李在明政権には、グローバルサウスやグローバルノース諸国家との関係強化、即ち「外交の多元化」が重要な課題となっている。

外交多元化の一環として、李在明政権は中韓関係の復元を掲げ、2025年11月および2026年1月には中韓首脳会談を開催し、それを受けて中韓間の各種対話チャンネルが復活した。李在明政権は日米韓協力重視の姿勢を掲げているものの、その動力は尹錫悦政権とは異なる。米国との同盟関係にある韓国が日米韓関係を軽視することは現実的ではないが、今後もし日韓関係が悪化した場合、米韓同盟と日米同盟の連携強化を図る日米韓協力の有効性が軽減される可能性も否定できない。日米韓協力の内実を担保するためにも、緊密な日韓関係の構築がこれまでになく求められている。

3. 北朝鮮情勢に対する冷静な分析

北朝鮮に対しては彼らを非合理的な国家と見なすのではなく、彼らなりの合理的な論理に基づいて動く国家であることを認識して向き合うべきである。北朝鮮は、注目を集めるために、他国への不満を表すためにミサイルを発射している、国民が飢えているのに軍事力の増強に邁進する非合理的な国である、と見られることが多い。しかし北朝鮮は、米国はじめ西側諸国の制裁や圧力に対抗して国家と体制を守るために、自国の軍事力を十分に備え、朝中露が連携して米国・西側諸国と「力の均衡」を図り、北東アジアでの戦争を抑止する必要があると認識している。そのためにいかなる犠牲を払ってでも軍事力を強化することが北朝鮮にとっての合理的判断である。そのため、北朝鮮が目指

す原子力潜水艦の建造の企図も軽視してはならない。時間がかかったとしても、北朝鮮は実現の努力を続けるであろう。

北朝鮮の論理に基づけば、経済的、人道的支援を得るために核抑止力を放棄することは合理的な選択ではなく、ロシアに派兵して犠牲を出してでも、露朝関係を密接にして軍事的協力を得ることが合理的な選択ということになる。露朝関係の緊密化が一時的であるとの見方に反して、北朝鮮は軍事のみならず経済、文化など幅広い分野でロシアとの関係を強化し続けていることにも留意すべきである。

近年、北朝鮮は、制裁下でも「自力更生」を掲げて発展への道筋をつけ、一定の成果をあげているとみられる。そのため現在、米国と核問題をめぐる交渉や、李在明大統領による人道支援の呼びかけなどに応じる必要性は高くない。以上のような北朝鮮の論理や認識を前提に、北朝鮮との対話可能性を模索することが必要となる。

4. 日朝関係の打開に向けた外交

2019年に安倍首相は施政方針演説で、「私自身が金正恩委員長と直接向き合い」と述べた。同様の表現はその後も施政方針で毎年繰り返されてきたが、2024年の施政方針演説では岸田首相が「金正恩委員長との首脳会談を実現」とさらに踏み込んだ。2025年の石破首相の施政方針演説では、「直接向き合う」「首脳会談」という表現は登場しなかったが、2026年の高市首相の施政方針演説では、「金委員長との首脳会談をはじめ、あらゆる選択肢を排除せず、突破口を開く」と、再び日朝首脳会談に前向きなメッセージを發した。2026年2月の総選挙で自民党が圧勝し、高市首相が長期安定政権に向けて足場を固めたいだが、外交課題により積極的に取り組む好機である。北朝鮮は日本側の政権が安定しているときほど交渉には前向きとなる傾向があり、環境は整ったと見ることできる。但し、北朝鮮は核兵器の保有を戦争抑止力の強化と考えているため、自らの安全保障の大前提を交渉材料とするとは考えにくい。日本側としては容認できない「核・ミサイル開発」問題を日朝間で話し合うのは非常に難しいのも現実である。安全保障に加えて、日朝二国間の懸案である拉致問題や戦後補償問題に包括的に取り組む、忍耐の外交が求められる。